

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 富士古河 E & C 株式会社

【英訳名】 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勅井 丈一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西浦 誠司

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西浦 誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	26,902	28,474	66,135
経常利益	(百万円)	419	521	2,635
四半期(当期)純利益	(百万円)	255	345	1,426
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	456	394	1,766
純資産額	(百万円)	11,169	11,881	11,727
総資産額	(百万円)	31,248	34,704	38,613
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	5.68	7.69	31.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	33.8	32.3	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	484	826	1,918
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	187	108	344
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	236	252	243
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,885	2,965	4,181

回次		第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	3.91	7.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による金融政策や経済政策などを背景に企業収益の持ち直しや雇用環境の改善がみられる一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響に加えて、円安による原材料等の価格上昇、海外経済の下振れによる影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、公共投資および民間設備投資は引き続き堅調に推移している一方で、人手不足や労務費の上昇、熾烈な受注価格競争が続く厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画(『アクセルE & C 2015』)に基づき、「進化」と「変革」に向けた事業構造の転換および経営基盤の一層の強化を目指して、太陽光発電事業を始めとした再生可能エネルギー事業の持続的伸長およびITFE事業の更なる進展、営業強化による物量拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高355億円(前年同期比15.0%増)、売上高284億円(前年同期比5.8%増)となりました。また、コストダウンの一層の推進および業務品質向上によるロスコストの抑制に努めたことで、営業利益3億59百万円(前年同期比14.8%増)、経常利益5億21百万円(前年同期比24.2%増)、四半期純利益3億45百万円(前年同期比35.5%増)となり、3期連続の上期黒字化を達成しました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

[建築・建築付帯設備]

当セグメントにおいては、建築・土木工事、および、建築付帯にかかわる電気設備工事を行っており、受注高は78億円(前年同期比43.3%増)、売上高は48億円(前年同期比10.3%増)、営業利益は1億18百万円(前年同期比43.7%減)となりました。

受注高は建築工事および電気設備工事の大型新築案件を受注したことから増加しました。営業損益は前期に電気設備工事の高採算案件があったことから悪化しました。

[空調設備]

当セグメントにおいては、一般空調、衛生設備工事、および、産業プロセス空調設備工事を行っており、受注高は79億円(前年同期比4.4%減)、売上高は84億円(前年同期比19.4%増)、営業利益は2億17百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

受注高はほぼ前期並に推移しました。売上高は産業プロセス空調設備工事の大型案件完成により増加し、営業損益も改善しました。

[プラント設備]

当セグメントにおいては、水処理設備等の社会システム工事、発送電設備および受変電設備等のエネルギーシステム工事、並びに、産業システム工事を行っており、受注高は169億円（前年同期比16.7%増）、売上高は130億円（前年同期比4.4%減）、営業利益は6億円（前年同期比16.2%減）となりました。

国内では、受注高は水処理設備および防災設備等の大型の社会システム工事案件を受注したことから増加しました。売上高は太陽光発電設備工事を中心としたエネルギーシステム工事が好調に推移したことから増加し、営業損益も改善しました。

海外では、受注高はインドネシア（平成25年9月設立）およびベトナムにおいて大型案件を受注したことから増加しました。売上高はタイにおいて前期に鉄鋼関連の大型案件があったことから減少し、営業損益も悪化しました。

[情報通信設備]

当セグメントにおいては、CATV、光通信・セキュリティ等の設備工事を行っており、受注高は15億円（前年同期比10.6%増）、売上高は13億円（前年同期比36.2%増）、営業利益は25百万円（前年同期は2億80百万円の営業損失）となりました。

受注高はほぼ前期並に推移しました。売上高は大型案件の完成により増加し、営業損益は事業構造改革の効果により改善しました。

[その他]

当セグメントにおいては、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っており、受注高は12億円（前年同期比5.3%増）、売上高は8億円（前年同期比1.1%減）、営業利益は1億78百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ39億円減少し347億円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少（43億円）、流動資産のその他に含まれる預け金の減少（7億円）、現金預金の減少（4億円）、未成工事支出金の増加（14億円）であります。

負債は、228億円となり40億円減少しました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少（43億円）、未払法人税等の減少（6億円）、未成工事受入金の増加（13億円）であります。

純資産は、四半期純利益の計上（3億円）、配当金の支払（2億円）を主因として1億円増加し118億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローでの資金の減少により前連結会計年度末と比べ12億円減少し、期末残高は29億円となりました。

営業活動による資金の減少は8億円（前年同期は4億円の増加）となりました。これは、主に売上債権の減少、未成工事支出金の増加、仕入債務の減少、未成工事受入金の増加、法人税等の支払によるものであります。

投資活動による資金の減少は1億円（前年同期は1億円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動による資金の減少は2億円（前年同期は2億円の減少）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は58百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,132,809	45,132,809	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	45,132,809	45,132,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		45,132		1,970		1,801

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士電機株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	20,790	46.07
古河電気工業株式会社	千代田区丸の内2丁目2番3号	9,097	20.16
富士古河 E & C 社員持株会	川崎市幸区堀川町580番地	1,894	4.20
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	859	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	310	0.69
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	304	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	中央区晴海1丁目8番11号	240	0.53
小池文章	東京都江東区	181	0.40
吉永英隆	福岡県中間市	160	0.35
朝日生命保険相互会社	千代田区大手町2丁目6-1	151	0.34
計		33,990	75.31

(注) 上記のほか当社保有の自己株式152千株(0.34%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 152,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,677,000	44,677	
単元未満株式	普通株式 303,809		
発行済株式総数	45,132,809		
総株主の議決権		44,677	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式931株、証券保管振替機構名義の株式が200株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士古河 E & C 株式会社	川崎市幸区堀川町 580番地	152,000		152,000	0.34
計		152,000		152,000	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,998	2,534
受取手形・完成工事未収入金等	25,581	21,261
未成工事支出金	2,874	4,324
材料貯蔵品	208	219
その他	2,563	1,972
貸倒引当金	29	25
流動資産合計	34,196	30,286
固定資産		
有形固定資産	1,333	1,353
無形固定資産		
その他	148	133
無形固定資産合計	148	133
投資その他の資産		
その他	3,003	2,999
貸倒引当金	69	68
投資その他の資産合計	2,933	2,930
固定資産合計	4,416	4,418
資産合計	38,613	34,704
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,521	13,218
短期借入金	25	24
未払法人税等	801	196
未成工事受入金	1,444	2,745
完成工事補償引当金	112	127
工事損失引当金	348	329
その他	2,166	1,935
流動負債合計	22,420	18,577
固定負債		
退職給付に係る負債	4,112	3,966
負ののれん	90	
その他	262	278
固定負債合計	4,465	4,245
負債合計	26,886	22,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	3,153	3,274
自己株式	24	24
株主資本合計	11,802	11,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	90
為替換算調整勘定	87	115
退職給付に係る調整累計額	756	691
その他の包括利益累計額合計	799	716
少数株主持分	723	675
純資産合計	11,727	11,881
負債純資産合計	38,613	34,704

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	26,902	28,474
売上原価	23,507	24,855
売上総利益	3,395	3,619
販売費及び一般管理費	1 3,082	1 3,260
営業利益	312	359
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	17	14
負ののれん償却額	90	90
為替差益		24
その他	18	37
営業外収益合計	130	173
営業外費用		
支払利息	5	4
コミットメントフィー	5	4
その他	11	3
営業外費用合計	23	11
経常利益	419	521
税金等調整前四半期純利益	419	521
法人税等	102	189
少数株主損益調整前四半期純利益	317	331
少数株主利益又は少数株主損失()	61	14
四半期純利益	255	345

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	317	331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	45
為替換算調整勘定	120	47
退職給付に係る調整額		64
その他の包括利益合計	139	63
四半期包括利益	456	394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341	428
少数株主に係る四半期包括利益	114	33

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	419	521
減価償却費	112	111
負ののれん償却額	90	90
工事損失引当金の増減額(は減少)	222	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	44
受取利息及び受取配当金	21	20
支払利息	5	4
為替差損益(は益)	2	9
売上債権の増減額(は増加)	7,977	4,294
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,315	1,449
仕入債務の増減額(は減少)	5,086	4,290
未成工事受入金の増減額(は減少)	416	1,297
その他	519	351
小計	1,093	47
利息及び配当金の受取額	21	20
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額	623	795
営業活動によるキャッシュ・フロー	484	826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	331	192
定期預金の払戻による収入	220	180
有形固定資産の取得による支出	73	98
無形固定資産の取得による支出	4	24
投資有価証券の売却による収入	10	16
差入保証金の差入による支出	8	4
差入保証金の回収による収入	6	8
その他	7	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	187	108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	5	-
配当金の支払額	225	224
少数株主への配当金の支払額	5	17
その他	12	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	236	252
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169	1,216
現金及び現金同等物の期首残高	2,716	4,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,885	1 2,965

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員	8百万円	7百万円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与手当	1,475百万円	1,554百万円
退職給付費用	101百万円	120百万円

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金勘定	2,111百万円	2,534百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	144百万円	156百万円
流動資産その他(預け金)	919百万円	586百万円
現金及び現金同等物	2,885百万円	2,965百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	224	5	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	224	5	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,383	7,061	13,628	988	26,061	841	26,902		26,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高			2		2		2	2	
計	4,383	7,061	13,630	988	26,064	841	26,905	2	26,902
セグメント 利益又は損失()	210	198	716	280	843	117	961	648	312

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 648百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,833	8,433	13,028	1,346	27,642	831	28,474		28,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高			2		2		2	2	
計	4,833	8,433	13,031	1,346	27,645	831	28,476	2	28,474
セグメント 利益又は損失()	118	217	600	25	961	178	1,140	780	359

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 780百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	5.68円	7.69円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	255	345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	255	345
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,983	44,980

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

富士古河E & C株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠 三 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士古河E & C株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士古河E & C株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。